

1P87

幼少期の体験のトラウマを契機に多彩な症状が出現した女児例

杉山 千央^{1,2}、寺田 啓輝^{1,2}、森内 優子^{1,2}、
根岸 潤¹、大橋 裕子¹、瀧上 達夫^{1,2}、森岡 一朗²¹イムス富士見総合病院²日本大学医学部小児科学系小児科学分野

＜背景＞

幼少期の虐待やネグレクト経験は、その後の子どもの心身に大きな影響を与えるとされている。今回、実母から虐待を受けた経験があり、その後、様々な症状を呈した症例を経験したので報告する。

＜症例＞

7歳女児。入院前日に痙攣を起こして夕食を欠食した後、腹痛と嘔吐を認め、アセトン血性嘔吐症の診断で入院した。現在、実父、継母、同胞との4人暮らし。実父と継母の話によると、本児は4歳まで同居していた実母から虐待を受けた経験があり、6歳時に実母から本児を引き取りたいという話があったのを機に、食物拒否、食べ物を投げる、夜尿、昼間遺尿が出現していたことが判明した。また、幼少期より発語の遅れ、コミュニケーション障害、こだわりの強さが見られ、小学校では落ち着きの無さや衝動性が目立っていた。WISC検査を行ったところ、全IQは比較的保たれていたが、言語理解やワーキングメモリーが低く有意差が見られた。こうした本児の生育歴や発達検査の結果から、神経発達症が疑われたため、指示を出す際の工夫や予定の伝え方を家族へ説明し、地域の教育サポートセンターと連携を図り対応した。さらに、コロナ禍のため家族と自宅で過ごす時間が増えたと症状がいくらか落ち着いたことから、本児の症状は神経発達症に加え、実母の発言による幼児期の虐待経験のフラッシュバックや、幼児期の愛着形成不全の影響が考えられた。現在も定期的に当院外来を通院している。

＜考察＞

虐待やネグレクトを受けた児のトラウマや愛着形成不全は、その後様々な症状となって表出されることがあるが、適切な対処をされずに経過していることが多い。本症例では医療機関への入院がきっかけで、発達特性を考慮した対応の指導や他機関との連携により、症状の改善が見られた。症状の背景を理解し、医療機関や地域機関で子どもやその家族のサポートを継続することが重要である。

1P88

要支援妊婦への予防的介入による虐待予防の取り組み

河野 亜紀子¹、菊原 美緒²、井上 まり子¹、
川口 裕之^{3,4}¹帝京大学 大学院 公衆衛生学研究科²防衛医科大学校 医学教育部 看護学科³防衛医科大学校病院 腫瘍化学療法部⁴防衛医科大学校 医学教育部 医学科 小児科学

【背景】

本研究は、虐待予防の取り組みとして、東京都心部まで1時間程度の通勤圏内のベッドタウンにある地域中核病院Aの院内に設置した「子どもの安全委員会 Child Protection Team (以下、CPT)」の活動報告である。妊産婦の一部には、出産後に子どもに適切な養育行動を取る能力がないと懸念される例があり、CPTの事例対象者の大部分はこのような女性である。この群には経済的困窮・近親者からの支援の欠如・知的な制約などの要因により、社会から孤立している事例がしばしば含まれているため、体系的な分析が必要と考えられた。

【方法】

研究デザインは横断研究であり、調査対象は2012～2019年の間にA病院の医療従事者により出産後適切な養育が困難と判断されCPTで事例登録した妊産婦である。調査対象の属性および背景となる社会経済的要因について合計125項目を設定し、診療情報等の資料からデータベースを作成して分析を行った。なお、本研究は、個人情報取り扱いを含めてA大学病院倫理委員会の倫理審査を受け承認されている。

【結果】

対象者166例の年齢は平均28.3歳 (SD7.1)、子どもの数は2人 (SD1.3)、婚姻関係なしが90人 (54.2%)であった。対象者のうち妊婦健診未受診者が42人 (25.3%)、そのうち20人 (12.0%)が飛び込み出産であった。経済的困窮者は112人 (67.5%)であり、親族や近所からも孤立した家庭が89人 (53.6%)であった。精神科を受診し何らかの診断がある者も99人 (59.6%)と多く、そのうちの約半数は神経症性障害やストレス関連障害を抱えていた。CPTでは、こうした妊産婦に対し、126名 (75.9%)に事例検討会を実施して行政と連携するなど産後の支援が受けられるように調整し、産後に子が児童相談所に一時保護や乳児院等の措置とされたのは36人 (21.7%)であった。

【考察】

今回の研究では、妊産婦の一部に、出産後の養育能力・環境について懸念されるサブグループが存在しており、この群には社会的孤立・経済的困窮・精神的ストレスの問題を有する例が健常な妊産婦よりも多い可能性があることが示された。今後はこの群の特性の詳細な分析と実際の虐待のリスクについての評価、虐待の抑止のための有効な介入の手段の開発が必要であると考えられた。